

奨学金返済支援など暮らし最優先の予算に 新年度予算の市長査定について日本共産党市議団が要望（1月15日）

21項目で市長に重点要望

1月8日に公表された2016年度予算財政局案を踏まえて、1月15日に日本共産党名古屋市議団は、現時点における「予算編成にあたっての要望」を市長に提出し、懇談しました。

計上されなかった奨学金制度などを要求

日本共産党市議団は、各局が予算要求したが、財政局査定では予算への未計上となっている事項のうち、「奨学金返還支援制度を含む大学生の中小企業への定着支援事業の創設」「給付型奨学金として私立高校奨学金の創設」「学校へのソーシャルワーカーやカウンセラーなどの計画的な配置」「弥富相生山線周辺の交通調査の実施など道路事業の廃止に向けた取り組みの推進」などの予算計上を求めました。

少人数学級推進などを再度要求

また、各局が予算要求をしていないが、市民生活の充実にとって必要な事項として、「中学2年への35人学級の拡大など少人数学級の推進」「第三子からの学校給食費助成制度の創設」「学童保育の家賃補助の増額」「住宅リフォーム助成と商店リニューアル助成の創設」「介護保険の負担増や報酬削減にたいする対



策」などを求めました。一方で、「名古屋城天守閣の木造復元を2020年までに急ぐための予算は計上しない」ことなどを求めました。

希望を示せる名古屋市政をめざせ

若者支援や子ども応援のための予算についてただすと、市長は否定はしませんでした、「よく研究します」と答えただけ。学校給食の民間委託中止についての要望にたいしては、「あんたらホンマに公務員が好きだなあ・・・」とはぐらかし、その他の重点要望についても、「まあ、たいそうご立派でございますわ」と、いう対応は、相変わらずです。

懇談の最後に「希望を示せる名古屋市政をめざしてください」と強く申し入れました。

2016年度予算編成（市長査定）への重点要望

（前文略）

1. 奨学金返還支援制度を含む大学生の中小企業への定着支援事業を創設する。
2. 給付型奨学金として私立高等学校奨学金を創設する。
3. 中学2年への35人学級の拡大など少人数学級を促進し正規教員を増やす。
4. 学校へのソーシャルワーカーやカウンセラーなどの配置を計画的に増やす。
5. 第三子からの学校給食費助成制度を創設する。
6. 小学校の給食調理等の外部委託は中止する。
7. 賃貸物件を活用した学童保育の家賃補助について月額の上限を引き上げる。
8. 希望者全員が入園できるように児童発達支援センターの定員を増やす。
9. 子ども医療費無料制度の対象年齢を18歳まで拡大する。
10. 障害者福祉施策の適用範囲の拡大などの難病対策を推進する。
11. 内視鏡検査についても胃がん検診のメニューに加える。

12. 介護保険の負担増や報酬削減による影響を調査し、必要なサービスを確保するための対策を推進する。
13. 住宅リフォーム助成制度を創設する。
14. 商店リニューアル助成制度を創設する。
15. 弥富相生山線周辺の交通調査の実施など道路事業の廃止に向けた取り組みを推進する。
16. 堀川浄化策を実施する。
17. 必要な防災対策をきめ細かく推進する。
18. マイナンバー制度の運用拡大のための予算は計上しない。
19. 名古屋城天守閣の木造復元を2020年までに急ぐための予算は計上しない。
20. 名古屋駅周辺地下公共空間整備などリニア開業を前提とした名古屋駅周辺の大型開発推進予算は計上しない。
21. 大企業と富裕層を優遇するだけの市民税5%減税は止める。

*財政局査定段階では未計上とされたが予算に盛り込むよう求める事項を中心にとめました。ゴチックは財政局案にはない要望事項です。